

2015年改訂版 再使用の可能性を判定し、復旧するための 震災建築物の被災度区分判定基準および復旧技術指針 講習（WEB講習）開催のご案内

主催：（一財）日本建築防災協会 共催：（一社）日本建築士事務所協会連合会

地震により被災した建築物の被災度を適切に判定し、的確に復旧することは、震後対策として極めて重要です。本講習は、これまで、本協会及び（一社）日本建築士事務所協会連合会加盟の都道府県建築士事務所協会で開催しているところですが、今回、主に未受講の方及び被災度区分判定・復旧技術者証の有効期限が迫っている方を対象に、本協会主催によりWEB講習を開催することとしました。

建築士、被災建築物応急危険度判定士、建築・住宅行政担当者の方々は是非ご受講のうえ、震災建築物の被災度区分判定・復旧技術者としてご協力いただきたくご案内いたします。

また、今年度の開催は新型コロナウイルス感染症対策としてWEB講習とさせていただきます。

■本講習は建築士継続能力開発（CPD）制度認定講座5単位（予定）です。

■本講習は（一社）日本建築構造技術者協会のJSCA建築構造士登録更新のための評価点対象講習です。

1. 受講期間：令和3年3月1日（月）～3月20日（土）

受講申込期間：令和3年2月12日（金）～3月5日（金）

2. プログラム

時間	講義名 / (担当講師)
20分程度	被災度区分判定の考え方 / (東北大学大学院工学研究科都市・建築学専攻 教授 前田 匡樹)
90分程度	鉄筋および鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の被災度区分判定基準および復旧技術指針の解説 / (東北大学大学院工学研究科都市・建築学専攻 教授 前田 匡樹)
90分程度	鉄骨造建築物の被災度区分判定基準および復旧技術指針の解説 / (東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 教授 山田 哲)
85分程度	木造建築物の被災度区分判定基準および復旧技術指針の解説 / (工学院大学建築学部建築学科 教授 河合 直人)

3. 受講料（テキスト代別） 8,150円（税込）

4. テキスト 7,920円（税込・送料込み）

2015年改訂版

再使用の可能性を判定し、復旧するための震災建築物の被災度区分判定基準および復旧技術指針

監修：国土交通省国土技術政策総合研究所、国立研究開発法人建築研究所

編集協力：国土交通省住宅局建築指導課 発行：（一財）日本建築防災協会

5. 申込方法

『<http://www.kenchiku-bosai.or.jp/workshop/hisaido2020>』からお申込みください。

6. 被災度区分判定・復旧技術者証（カード式）の発行及び被災度区分判定・復旧技術事務所名簿への掲載

受講修了者で条件に該当する場合、ご希望に応じてカードの発行および名簿への掲載を行います。詳細については、本協会ホームページをご覧ください。

後援（予定）

国土交通省、国立研究開発法人建築研究所、日本建築行政会議、（一社）日本建築学会、（公社）日本建築士会連合会、（公社）日本建築家協会、（一社）日本建築構造技術者協会、（一社）日本建設業連合会、既存建築物耐震診断・改修等推進全国ネットワーク委員会、建築物防災推進協議会、全国被災建築物応急危険度判定協議会

お問合せ：（一財）日本建築防災協会 被災度区分講習係
(TEL：03-5512-6451)

⇒⇒⇒
スマートフォンで
ホームページを見る
場合、QRコードを
ご活用ください。
⇒⇒⇒

